

第7期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(令和2年度実績)

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容					令和2年度(年度末実績)				
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第7期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策	
①自立支援・介護予防・重度化防止	【現状】本市では、平成28年1月から、介護予防・日常生活支援総合事業を開始しています。介護予防・生活支援サービス事業として、要支援者等の多様なニーズに対応できるよう、全国一律の基準による予防給付型サービスのほか、国基準の一部を緩和した市独自の基準による基準緩和型サービス、住民ボランティア主体によるサービス、リハビリ専門職等による短期集中サービス及び移動支援サービスを新たに実施しています。 また、一般介護予防事業として、65歳以上の全ての高齢者を対象とした介護予防事業を実施し、要介護・要支援認定を受ける前の虚弱な高齢者を対象とした、さまざまな健康増進、介護予防事業を展開しています。 【課題】高齢者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援し、要介護状態等となることの予防、要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図ることができるよう、適宜、事業の在り方を見直すことや、地域高齢者支援センターのケアマネジメントにより適切なサービスが提供されるようにすることが必要です。 また、機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、生活環境の調整や、地域の中で生きがいや役割を持って生活出来るような居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチを含めた、介護予防で得られた活動的な状態をバランスよく維持するための活動や社会参加を促す取組が必要です。	介護予防普及・啓発事業の充実 ①介護予防講座の実施 義・認知症予防を取り入れた講座を開催することで、仲間づくりや地域のつながりを深めながら介護予防の普及・啓発を進めます。 また、地域からの依頼に応じて出前講座として、住民主体の通いの場へ出向き、介護予防の普及・啓発を進めます。 また、地域高齢者支援センターと連携を図り、身近な場所で気軽に集うことができる居場所づくりを推進する中で、介護予防活動を展開していきます。	ア 運動講座の開催数と延参加者数 H30 85回 2,650人 R1 90回 2,800人 R2 95回 2,950人 イ 栄養講座の開催数と延参加者数 H30 40回 800人 R1 45回 850人 R2 50回 900人 ウ 口腔講座の開催数と延参加者数 H30 30回 580人 R1 35回 630人 R2 40回 680人	P89	ア 運動講座の開催数と延参加者数 H30 180回 4,388人 R1 152回 3,980人 R2 82回 1,190人 イ 栄養講座の開催数と延参加者数 H30 45回 829人 R1 36回 804人 R2 16回 275人 ウ 口腔講座の開催数と延参加者数 H30 36回 693人 R1 22回 539人 R2 16回 210人	A	【自己評価基準】 ・評価基準どおり、もしくはそれ以上に達成できた場合は、A。 ・評価基準に満たない、もしくは達成できたとしても、改善可能な課題がある場合は、B。 ・目標を達成する環境が整っていない、もしくは検討段階である場合は、C。 ・まったく事業に対する取り組みができていない場合は、D。	新型コロナウイルス感染症対策のため、講座開催数及び参加人数を減らしたことにより、目標より大幅に減少した。 コロナ禍においても、住民の健康に関する意識向上のためにチラシやDVDの配布を行ったが、今後も感染対策を行いながら、講座を実施していく必要がある。	感染対策を行いながら、講座を開催していく。 地域の公民館や高齢者支援センターへのチラシの配架などに加え、地域住民が集まる場を活用するなど、幅広く周知していく。
		②出前講座の実施 地域全体で介護予防の意識が高まるよう、栄養士や歯科衛生士などの専門職等が講師となり、老人クラブや自治会等の活動場所に出向いて引き続き講座を実施していきます。	実施回数 H30 180回 3,700人 R1 190回 3,900人 R2 200回 4,100人	P90 P44	高齢者のための健康講座(体操・口腔・栄養)、介護保険制度や認知症理解・予防のための講座、健康づくり、生涯学習、生活相談、交通安全講座などがある。 実施回数 H30 307回 3,724人 R1 229回 4,207人 R2 119回 1,880人	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座の申し込み数が減少し、実施回数も減少したため、目標より大幅に減少した。	繰り返し利用してもらえよう、各団体の要望に沿った講座づくりを続けていく。感染症対策を盛り込んだ講座内容を計画し、コロナ禍における講座内容を検討していく。	
		③介護予防活動の担い手の育成・支援 ア 地域介護予防活動の認定 地域介護予防活動の補助交付団体数 高齢者にとっては居場所となり、支え手にとっては社会参加や生きがいとなるような介護予防活動を地域に創出し、継続していくことができるよう、活動を行う団体に活動経費の一部を助成します。 イ 認定ヘルパー・認定ドライバー養成研修の実施 認定ヘルパー養成研修 H30 3回150人 R1 3回150人 R2 3回150人 認定ドライバー養成研修 H30 2回60人 R1 2回60人 R2 2回60人 ウ キャラバンメイトの育成 認知症高齢者にやさしい地域づくりを目指し、認知症サポーター養成講座の企画・立案及び講座の講師となるキャラバンメイトの定期的な養成に努めます。 エ 自主グループ コグニサイズ普及員、いきいき健康サポーター、食のソムリエ、はだのさわやか体操実施団体の自主的な活動を支援します。	ア 地域介護予防活動の認定 地域介護予防活動の補助交付団体数 H30 新規54団体 継続34団体 R1 新規14団体 継続80団体 R2 新規12団体 継続90団体 イ 認定ヘルパー・認定ドライバー養成研修の実施 認定ヘルパー養成研修 H30 3回 77人 R1 3回 52人 R2 1回 27人 認定ドライバー養成研修 H30 2回 59人 R1 2回 49人 R2 2回 38人 ウ キャラバンメイトの育成 H30 市主催37人、県主催12人 計49人(延285人) R1 市主催26人、県主催7人 計33人(延318人) R2 県主催6人 計6人(延324人) エ 自主グループ団体数 H30 4団体 R1 5団体 R2 2団体	P90 P41 P42 P46	ア 地域介護予防活動の認定 地域介護予防活動の補助交付団体数 H30 新規10団体、継続33団体 R1 新規14団体、継続39団体 R2 新規10団体、継続50団体 イ 認定ヘルパー養成研修 H30 3回 77人 R1 3回 52人 R2 1回 27人 認定ドライバー養成研修 H30 2回 59人 R1 2回 49人 R2 2回 38人 ウ キャラバンメイトの育成 H30 市主催37人、県主催12人 計49人(延285人) R1 市主催26人、県主催7人 計33人(延318人) R2 県主催6人 計6人(延324人) エ 自主グループ団体数 H30 17団体 R1 26団体 R2 35団体 (内コロナによる休止11団体)	A	ア 市からの補助が活動費の大部分を占めている団体もあり、継続を希望する場合が多い。 イ 新型コロナウイルス感染症対策により参加人数を絞ったため、目標を下回ったが、認定ヘルパーは1回、認定ドライバーは2回実施した。養成研修のほか、就労に関するフォローアップ研修を行い、資格を生かした就労への動機づけを行った。要介護者への生活援助の継続を希望する声があったため、「生活援助従事者研修」を実施した。「介護に関する入門的研修」を実施し、担い手育成を強化した。 ウ 養成したキャラバンメイトを認知症のボランティア団体へつなぐことが出来ている。 エ H30年度からはだのさわやか体操の普及啓発を図り、体操を実施する団体を増やすことができた。	ア 地域介護予防活動支援補助金の周知を図り、地域の身近な場所での悪い場を増やす。 地域介護予防支援補助金を利用しやすいよう、内容等の検討を図る。 イ 認定ヘルパーおよび認定ドライバーについては研修修了者の活動につなげるための継続的な支援が課題となっている。修了者に向けたフォローアップ研修を開催していく。 ウ 養成したキャラバンメイトが地域で活躍できる場を作り、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを目指して必要がある。 エ 高齢者支援センターと連携し、引き続きはだのさわやか体操の新規団体の立ち上げおよび現在活動している団体のフォローを行っていく。	

第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和2年度(年度末実績)					
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第7期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策	
①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>【現状】本市では、平成28年1月から、介護予防・日常生活支援総合事業を開始しています。介護予防・生活支援サービス事業として、要支援者等の多様なニーズに対応できるよう、全国一律の基準による予防給付型サービスのほか、国基準の一部を緩和した市独自の基準による基準緩和型サービス、住民ボランティア主体によるサービス、リハビリ専門職等による短期集中サービス及び移動支援サービスを新たに実施しています。</p> <p>また、一般介護予防事業として、65歳以上の全ての高齢者を対象とした介護予防事業を実施し、要介護・要支援認定を受ける前の虚弱な高齢者を対象とした、さまざまな健康増進、介護予防事業を展開しています。</p> <p>【課題】高齢者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援し、要介護状態等となることの予防、要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図ることができるよう、適宜、事業の在り方を見直すことや、地域高齢者支援センターのケアマネジメントにより適切なサービスが提供されるようにすることが必要です。</p> <p>また、機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、生活環境の調整や、地域の中で生きがいや役割を持って生活出来るような居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチを含めた、介護予防で得られた活動的な状態をバランスよく維持するための活動や社会参加を促す取組が必要です。</p>	<p>いきがい型ディサービス事業 要介護認定を受けていない家に閉じこもりがちな高齢者を対象に、健康増進、介護予防を目的として、住民ボランティアの運営によるディサービス（趣味活動や食会など）を実施。</p> <p>市民と行政が協働して行う事業の推進 超高齢社会において健康寿命の延伸を図るため、定期的に介護予防体操を行う通いの場を増やします。体操の普及・啓発と継続的に実施する団体の支援について、民間のNPOと協働して行います</p> <p>地域全体の課題検討型の地域ケア会議の推進 地域高齢者支援センターが実施する地域ケア会議の議事録や決定事項を集約します。優先的に取り組む市域全体の課題について検討するとともに、関係者とその情報を共有します。地域ケア会議から明らかになった市全域の課題解決に向けた取組を推進していきます。</p>	<p>ア 広畑ふれあいプラザいきがい型ディサービス 介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業③住民型サービスとして実施します。 イ 保健福祉センターいきがい型ディサービス 介護予防・日常生活支援総合事業の地域介護予防活動支援事業として実施します。</p> <p>通いの場の延参加者数 H30 600人 H31 1,200人 H32 1,800人</p> <p>地域ケア会議の実施 地域高齢者支援センター主催 ①地域課題検討型 ②個別プラン検討型 ③処遇困難事例検討型 市主催 ①市域全体の課題検討型</p>	P42	<p>ア 広畑ふれあいプラザいきがい型ディサービス 実施回数 H30 171回 R1 155回 R2 76回 イ 保健福祉センターいきがい型ディサービス 実施回数 H30 84回 R1 74回 R2 36回 ウ 野の花カフェ R1 43回 R2 24回</p>	A	<p>4～6月及び1～3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を休止したが、それ以外の時期については、管理栄養士等の支援のもと活動を実施し、コロナ禍で外出を控えていた利用者の外出のきっかけを作ることができた。 また、自立した自主的な団体になるよう、準備を進めた。</p>	<p>住民主体型サービスになることによって、運営に問題が生じた際に体制を立て直すことが難しくなるが、市への相談の機会を作り、体制が崩れる前にサポートを行っている。</p>	
				P91		A	<p>感染予防のため、通いの場を休止する団体が多く、参加者が減少した。コロナ禍であったが、週1回体操を実施する団体が9団体立ち上がった。 集まって体操ができないため、個人用ミニDVDを946枚配付し、体操の普及・啓発に努め、フレイル予防に努めた。</p>	<p>感染予防対策をしながら、継続して介護予防体操を実施できるようフォローしていく必要がある。</p>	
				P59		A	<p>リハビリテーション専門職が行う訪問Cと管理栄養士・歯科衛生士等が行う訪問Cの立ち上げを検討し、多様なサービスを活用した総合事業の実現を目指した。 新型コロナウイルス感染症対策のため、個別プラン検討型地域ケア会議を4～6月は市主催の会議と変更し、実施した。また、リモートによる開催を3回行った。コロナ禍においても地域ケア会議を開催し、検討事項を協議することができた。 リハ職による訪問Cを開始した。</p>	②	<p>個別プラン検討型地域ケア会議の評価指標を確立させていく必要がある。 リハビリテーション専門職が行う訪問Cと管理栄養士・歯科衛生士等が行う訪問Cを立ち上げ、効果を示す手法を地域ケア会議を活用しながら、検討していく。</p>
				P91		A	<p>介護予防・日常生活支援総合事業における各事業について、サービスの利用状況をまとめたことを確認した。介護保険の卒業件数が維持できた。新たに、評価指標を検討した。</p>	<p>引き続き、利用状況を把握していき、総合事業のサービス(A・B・C・D)の特徴を活かした効果的なサービス提供について検討していく必要がある。 新たな評価指標(予防プランの目標達成率、卒業者の推移、要介護等認定者の介護度の経年変化、要介護等認定者数の推移)を追っていく。</p>	
				P91		A	<p>地域ケア会議、通いの場での体力測定・体操指導にリハビリテーション専門職の関与があった。 地域リハビリテーション活動支援事業打ち合わせでは、介護予防体操DVDの見直し、次年度の体力測定会(介護予防普及啓発事業)について検討した。</p>	<p>リハビリテーション専門職の協力を得ながら、介護予防体操の普及を図っていく。また、健康寿命の延伸につながる活動になっていくか評価していく必要がある。</p>	

第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和2年度(年度末実績)				
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第7期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
②給付適正化	給付適正化事業の推進 【現状】 介護保険サービス利用者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加しています。市内のサービス事業者数も増えていく中で、限られた財源を有効に活用し、真に必要なサービスを提供していくためには、介護給付の適正化を推進していく必要性、重要性が更に高まっています。 また、適切なサービスの確保を行うとともに不適切な給付を減らすことは、介護保険制度の信頼を高め、制度の持続可能性を高めていくことにもつながります。【課題】 給付適正化事業の実施には、介護支援専門員(ケアマネジャー)との連携が必要不可欠です。適正化の目的を広く市民や事業者と共有していくことに加え、ケアプランの作成を中心としたケアマネジメントを担う介護支援専門員との連携を強化し、適正化への理解や協力を求めていく必要があります。 また、適正化事業を推進していくうえで、専門的な知識を有する職員の配置が十分とは言えない現状では、ケアプランの点検等において細部にわたった点検が効果的に実施できているとは言えず、今後、市においても専門職の配置を含めた職員体制の構築を検討していく必要があります。	要介護認定は介護保険法の定めにより、全国一律の基準で客観的かつ公平に行う必要があります。適切な認定審査が行われるよう、認定調査員や認定審査会委員の研修を実施し、公平・公正な認定に努めます。	要介護認定の適正化	P101	●介護認定審査会実施回数 H30 170回、R1 165回、R2 146回 ●要介護・要支援認定審査件数 H30 5,613件、R1 5,741件、R2 4,365件 ●秦野市主催認定調査員研修 H30 2回実施(5月・9月)出席者23人 R1 2回実施(5月・9月)出席者12人 R2 1回実施(12月書面)出席者9人 ●県主催認定調査員研修 H30 2回実施(5月・9月)出席者20人 R1 2回実施(5月・9月)出席者10人 R2 1回実施(12月)出席者12人 ●秦野市主催認定審査会委員研修 H30(実施なし) R1 1回実施(3月)出席者8人 R2 1回実施(3月)出席者11人 ●県主催認定審査会委員研修 H30 1回実施(2月)出席者2人 R1 1回実施(2月)出席者3名 R2 1回実施(2月)出席者3名 ●法令改正や手続きの変更等について包括連絡会やケアマネ事業部会で周知(適宜) ●認定調査票の不備率と不備傾向の分析をH30年度から継続実施。R2には、市内調査委託事業所分を分析した。	A	市主催の介護支援専門員初任者用の認定調査員研修を行い、調査員が適正な認定調査の実施と正確な二次判定の判断ができるように促した。 また、新規の認定審査会委員研修の実施を行い、統計的な推定になじまない申請者固有の手間があって特記事項や主治医意見書の記載内容から二次判定の判断が正確にできるように促した。 秦野市は平成28年度に国の要介護認定適正化事業を受け、指導された内容の情報提供を必要に応じ指示することで、公平・公正な審査が行われるように努めている。	各調査事業所の認定調査員向けの初任者用研修は行っているが、認定調査票の 突合結果を分析した結果を、包括連絡会やケアマネ事業部会で周知していく必要がある。 介護認定審査会の各協議体が同じ基準で公平かつ公正な認定結果が出せるよう引き続き研修会を開催し認定審査会委員への情報提供を今後も引き続き行っていく。
		厚生労働省の「ケアプラン点検支援マニュアル」を活用し、職員と介護支援専門員等ケアプラン点検に関わる者の相互で「自立支援に資するケアマネジメント」についての気づきを促し、ケアプランの質の向上を図ります。	ケアプランの点検	P101	(要支援・要介護認定者) ～H30 居宅介護支援事業所の実地指導の際に 数件を抽出して点検。 R1 対象:秦野市介護支援専門員協会に所属する介護支援専門員82人 内容:神奈川県モデル事業として、AIを活用した点検を実施。 件数:977件(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、その後予定していた49件の点検を中止) R2 対象:秦野市介護支援専門員協会所属の居宅事業所管理者等39人 内容:秦野市介護支援専門員協会と共同作成した「自己点検ガイド福祉用具貸与編」を活用し実施 件数:704件 (総合事業利用者) 地域ケア会議の際に新規全件を対象に点検。	A	点検の実施方法等を検討する段階から主任介護支援専門員とともに取り組むことで、実務に活用できる点検ができた。 介護支援専門員に適正化についての意識が芽生え、プラン作成時から適切なプランとなるよう心掛けるようになってきている。	要支援・要介護認定者について、今後の実施方法について検討を深め、継続実施につなげていく必要がある。
		平成29年度から開始したリハビリテーション専門職による事前及び事後の聞き取り、現地調査を引き続き実施するとともに、介護支援専門員及び施工事業者への研修等を行い、要介護等認定者の身体状態に合った適切な住宅改修の利用を推進します。	住宅改修等の点検 【住宅改修現地調査実施回数】 H30 15件 R1 15件 R2 15件	P101	住宅改修現地調査実施回数 平成30年度:0件 令和元年度:0件 令和2年度:1件	A	リハビリテーション専門職による書類審査の結果、現地調査まで至る案件が無かったため、現地調査は実施しなかったが、住宅改修、福祉用具購入及び貸与について、リハビリテーション専門職による利用者の安全性等に配慮した視点での点検は継続実施できた。これにより本市事務担当者の審査事務の質を向上するとともに、点検・調査により把握した内容を分析し、住宅改修等事業者に対する指導や適正なサービス環境を整備することにつながった。	適切な住宅改修の利用を推進するため、必要時、住宅改修現地調査や研修を実施していく必要がある。

第7期介護保険事業計画に記載の内容					令和2年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第7期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
		国保連の給付適正化システムを活用し、複数月にまたがる請求明細書の内容の確認及び提供されたサービスの整合性の点検を行うとともに、医療保険の入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供サービスの整合性を確認するなど介護給付の適正化を図ります。	縦覧点検・医療情報との突合	P101	毎月帳票を用いて医療保険担当と介護保険担当が点検・連携し、必要に応じてサービス事業者へ問い合わせをしている。	A	国保連に縦覧点検、医療給付情報の突合について委託しており、医療給付情報と介護給付情報の突合結果について情報提供を受けている。それをもとに医療保険担当と介護保険担当が点検・連携し、必要に応じてサービス事業者へ問い合わせをし、返戻につながった。	今後も日常業務の中でのチェック体制を確立・継続していく必要がある。